

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年7月13日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社ジェイグループホールディングス
【英訳名】	j -Group Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	(052) 243 - 0026 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 部長 村井 克至
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	(052) 243 - 0026 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 部長 村井 克至
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイグループホールディングス東京支店 (東京都港区西麻布一丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	3,350,220	3,524,640	13,655,612
経常利益又は経常損失() (千円)	52,449	32,743	99,627
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失金額() (千円)	25,588	99,970	28,872
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,163	100,606	8,801
純資産額 (千円)	2,054,023	1,914,042	2,026,643
総資産額 (千円)	8,838,311	8,700,839	8,659,951
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	3.20	12.50	3.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.20	-	3.59
自己資本比率 (%)	23.2	22.0	23.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、第15期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価回復が持続し、企業収益の改善や賃金上昇の兆しが見られるようになってまいりました。一方で、消費税増税の影響により消費マインドの改善については、引き続き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料価格の高騰に加え、人材不足やそれに伴うアルバイト時給の上昇など、人件費の増加傾向が続いており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、人員の融通や店舗政策などを効率的に実施できるよう、従来は子会社毎に管理していた組織について指示系統を一本化し、営業組織の見直しを行いました。また、6店舗を新規出店し、2店舗を取得するとともに、3店舗を閉店いたしました。これらにより、平成27年5月末日現在の業態数及び店舗数は、59業態135店舗（国内134店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,524百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、原材料価格の高騰及び人件費の増加を主因に、営業損失は66百万円（前年同期は営業利益56百万円）、経常損失は32百万円（前年同期は経常利益52百万円）、四半期純損失は99百万円（前年同期は四半期純利益25百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

原材料価格の高騰傾向が顕著となっておりますので、メニュー内容の見直しに取り組みました。

主な新規出店といたしましては、平成27年3月に「SARU CAFE（サルカフェ）ラシック店」（名古屋市中区）、「芋蔵（イモゾウ）霞が関店」（東京都千代田区）、4月に「MANOA VALLEY CAFE（マノアバレーカフェ）」及び「ためつ食堂（タメツショクドウ）」（名古屋市中村区）、「たんと」（名古屋市中区）をオープンいたしました。

また、「九州うまかもん屋（キュウシュウウマカモンヤ）」（岐阜県各務原市）、「Mulberry St.（マルベリーストリート）」（大阪市北区）、「猿Cafe（サルカフェ）星ヶ丘店」（名古屋市千種区）を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は3,159百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は83百万円（同51.2%減）となりました。

ブライダル事業

「LUCENT Mariage Tower（ルーセントマリアージュタワー）」について、強みである高層階からの景観が名古屋駅周辺の開発工事により悪化し、成約率が低下いたしました。その結果、ブライダル事業における売上高は228百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は12百万円（同56.7%減）となりました。

不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS（ジーセブン）刈谷」などの賃貸収入に加え、前連結会計年度に開設したテナントビル「ジェイチル名駅」が収益に寄与いたしました。その結果、不動産事業における売上高は451百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は40百万円（同13.4%増）となりました。

その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は231百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は9百万円（同10.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,700百万円（前連結会計年度末比40百万円増加）となり、負債は6,786百万円（同153百万円増加）、純資産は1,914百万円（同112百万円減少）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で32百万円増加し1,583百万円となりました。これは、売掛金が49百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し7,112百万円となりました。これは、新規出店等により有形固定資産が38百万円増加したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し3,090百万円となりました。これは、買掛金が53百万円、短期借入金が166百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し3,696百万円となりました。これは、社債が13百万円、長期借入金が18百万円、それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、利益剰余金が111百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ112百万円減少し1,914百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,196,400	8,196,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	8,196,400	8,196,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	8,196,400	-	1,068,969	-	998,969

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,996,200	79,962	-
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	8,196,400	-	-
総株主の議決権	-	-	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジェイ グループホール ディングス	名古屋市中区栄 三丁目4番28号	200,000	-	200,000	2.44
計	-	200,000	-	200,000	2.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,852	700,266
売掛金	381,352	430,874
商品及び製品	411	368
原材料及び貯蔵品	95,092	94,876
その他	334,820	372,335
貸倒引当金	10,864	15,230
流動資産合計	1,550,665	1,583,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,284,808	3,261,636
土地	1,632,852	1,632,852
その他(純額)	535,442	596,954
有形固定資産合計	5,453,103	5,491,443
無形固定資産	50,878	47,741
投資その他の資産		
投資有価証券	8,230	8,230
差入保証金	1,337,668	1,336,526
その他	260,838	231,203
貸倒引当金	7,075	2,675
投資その他の資産合計	1,599,661	1,573,285
固定資産合計	7,103,644	7,112,470
繰延資産		
株式交付費	2,853	2,283
社債発行費	2,787	2,593
繰延資産合計	5,641	4,876
資産合計	8,659,951	8,700,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	581,055	634,348
短期借入金	-	166,800
1年内返済予定の長期借入金	963,227	952,835
1年内償還予定の社債	46,000	46,000
未払金	790,486	894,717
未払法人税等	47,140	18,052
賞与引当金	-	8,080
その他	454,789	369,835
流動負債合計	2,882,699	3,090,669
固定負債		
社債	138,000	125,000
長期借入金	3,187,034	3,168,675
資産除去債務	67,241	68,573
その他	358,332	333,879
固定負債合計	3,750,608	3,696,127
負債合計	6,633,307	6,786,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,068,969	1,068,969
資本剰余金	998,969	998,969
利益剰余金	77,660	34,304
自己株式	76,021	76,021
株主資本合計	2,069,577	1,957,612
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46,371	47,007
その他の包括利益累計額合計	46,371	47,007
新株予約権	3,438	3,438
純資産合計	2,026,643	1,914,042
負債純資産合計	8,659,951	8,700,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,350,220	3,524,640
売上原価	1,016,061	1,103,397
売上総利益	2,334,158	2,421,243
販売費及び一般管理費	2,277,783	2,487,699
営業利益又は営業損失()	56,375	66,456
営業外収益		
受取利息	190	155
協賛金収入	15,330	52,129
設備賃貸料	1,110	2,847
その他	4,221	11,081
営業外収益合計	20,853	66,214
営業外費用		
支払利息	15,178	16,560
為替差損	3,247	2,673
その他	6,353	13,266
営業外費用合計	24,779	32,501
経常利益又は経常損失()	52,449	32,743
特別損失		
店舗閉鎖損失	388	23,736
特別損失合計	388	23,736
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	52,060	56,479
法人税等	26,472	43,490
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	25,588	99,970
四半期純利益又は四半期純損失()	25,588	99,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	25,588	99,970
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,575	636
その他の包括利益合計	2,575	636
四半期包括利益	28,163	100,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,163	100,606

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	178,084千円	192,513千円
のれんの償却額	2,153千円	2,215千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	7,996	1	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	11,994	1.5	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,966,580	265,096	44,105	3,275,782	74,437	3,350,220	-	3,350,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,165	-	365,016	391,182	123,129	514,311	514,311	-
計	2,992,746	265,096	409,122	3,666,965	197,567	3,864,532	514,311	3,350,220
セグメント利益	171,696	29,156	35,594	236,447	8,182	244,629	188,254	56,375

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 188,254千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」セグメントにおいて、サンクスマインド株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。取得原価の配分が完了していないため暫定的な金額ではありますが、当該事象により発生したのれんの金額は、当第1四半期連結累計期間においては、36,737千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,137,089	228,696	60,572	3,426,357	98,282	3,524,640	-	3,524,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,708	-	390,686	413,394	133,138	546,533	546,533	-
計	3,159,797	228,696	451,259	3,839,752	231,421	4,071,174	546,533	3,524,640
セグメント利益又は損失()	83,850	12,613	40,380	136,844	9,055	145,900	212,356	66,456

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 212,356千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3円20銭	12円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	25,588	99,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	25,588	99,970
普通株式の期中平均株式数(株)	7,996,400	7,996,365
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円20銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,482	-
(うち新株予約権)	(2,482)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月13日

株式会社ジェイグループホールディングス

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 順二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。